

章	節	項	施策	事業	担当課	意見・質問	回答		
1	1	1	1	コミュニティ活動の推進	1	自治会活動の支援	地域防災課	高齢者雇用安定法による雇用延長により60歳代での雇用継続者が多く、役員選考に苦慮している自治会が多いが、町として支援策は。	役員のなり手不足の要因については、高齢者の雇用継続はもとより少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が大きな要因と思われるため、自治会役員の負担軽減に努め、各地区の状況に応じ寄り添った対応を向上させてまいります。
1	1	1	1	コミュニティ活動の推進	1	自治会活動の支援	地域防災課	助成金・支援金などについて、全体として自治会対象、NPO対象などを精査して再構築した方がいいと考えます。	コロナ禍により、自治会再生に係る活性化応援助成金を令和3年度から支給しています。また、地域活性化推進活動助成金の改変についても令和4年度から検討を開始しております。NPO団体等への支援については、今後の検討課題とさせていただきます。
1	1	1	1	コミュニティ活動の推進	3	ボランティア組織・NPO団体への支援	地域防災課		
1	1	1	2	町民やコミュニティと連携したまちづくりの推進	1	自治基本条例に基づくまちづくりの推進（町・町民）	地域防災課	条例、推進体制ができたことは評価できる。しかし、現状は町民への啓発が遅れていると思う。進捗率80%は高いのではないか。	自治基本条例については、制定だけに留まらぬよう、これまでもホームページへの掲載のほか、毎年自治会長研修会などで多くの町民の皆様へ周知を図ってきたところですが、より周知が進むよう、今後も様々な機会を通じて、町民の皆様によりわかりやすい形で条例の周知に努めてまいりたいと考えております。
1	2	1	1	地域間交流の推進	2	やまなみ五湖水源地域交流の里づくり計画等に基づく各種事業の実施	農林課	「水源地域のPR活動や、都市住民との連携、協力が促進されるため。」と評価されているが、津久井郡が政令指定都市となり、従来の県が係わった細やかな施策の推進が達成されているか。	コロナ禍において、予定のイベントが開催できなかったため、進捗率が低くなっていますが、今後は都市住民との交流イベント等が再開され、以前のように活動ができると考えられます。また、津久井郡が政令指定都市になったことは、水源地域交流事業に影響はなく、従来どおり県、市町村、農業、林業、商業、観光各団体が連携して事業を推進しています。
1	3	1	4	職員能力の向上	4	職員提案制度の見直し・運用	企画総務課	第4次計画ではどのような状況だったのかご教示ください。	第4次計画の期間中、提案件数は0件でした。
1	3	1	4	職員能力の向上	4	職員提案制度の見直し・運用	企画総務課	地域や町民の声は職員の声にもつながると思われるため、継続していただきたい。	ご意見を踏まえ「終了」とはせず、「継続」して実施することとします。但し、過去の提案件数が0件のため、職員に活用される制度・仕組みとなるよう内容を検討します。
1	4	1	3	空家バンク事業の推進	4	お試し住宅の運営	定住対策課	「お試し住宅」の利用率が高く、キャンセル待ちの状態のようだが、もう一棟増やしてはどうか。	「お試し住宅」については、利用率は高い状況ですが、直接移住に繋がる件数は少ないことから、民間での実施も含めて慎重に検討していきたいと考えております。
2	1	4	1	交流の促進	1	青少年と地域との交流促進	生涯学習課	2.1.4の内、「修正して継続」の2点について、検討状況がわかればご教示ください。	地域の人材を活用した体験教室や町のイベントに参加できる取り組み方法を検討していきます。
2	1	4	2	活動の支援	1	青少年スポーツクラブの支援	生涯学習課	同上	青少年スポーツクラブへの参加促進及び財政面以外での活動支援を検討していきます。
3	2	1	1	医療体制の充実	2	不足診療科目医療機関の開設促進	保険健康課	次期の総合計画への位置付けを「廃止」としている。医療機関の新設について、難しいと思うが、高齢化が進む現状の中、また、定住政策を進める中、医療難民を放置してしまうことになるのではないかと。一定の努力を今後もしていく必要はないのか。	ご意見を踏まえ「廃止」とはせず、次期計画への記載を検討します。但し、「不足診療科目医療機関の開設」は現状を踏まえると現実的に難しいと言わざるを得ないことから、それらの状況も踏まえた記載について検討します。
3	2	1	1	医療体制の充実	2	不足診療科目医療機関の開設促進	保険健康課	単に廃止するのではなく、どこかに趣旨を活かした記述を残す必要があると考えます。	
3	3	1	2	ボランティア活動の促進	3	ボランティア登録制度の充実	福祉課	ボランティア教育の強化。手話講座や車いすダンスなどだけではなく、学校側とも相談のうえ、高校生や中学生が日常的に実践できるボランティア活動やボランティアサークルの創設はできないか。	ボランティア教育の強化は学校と連携して取り組んでいきます。サークル等の創設につきまして、まずは既存の介護ボランティアポイント制度の加入促進を進め、若年層へのボランティアへの関心・普及啓発を促進してまいります。
3	5	1	1	生きがいと健康づくりの推進	2	老人クラブへの支援	福祉課	・「老人クラブへの支援」を「継続」とするにあたり、役員の手がなくなり解散するクラブや解散が懸念されているクラブもあるようだ。 ・老連および社協とも連携して、解散を防ぐためにはどのような支援ができるのか、また、解散したクラブに所属していた会員については、解散後も老連主催の行事等への継続参加を希望する元会員の取扱い方法を検討する必要がある。	定年延長等の社会情勢の変化により全国的に新規会員確保が極めて厳しい状況にあり、本町も会員の高齢化により単位クラブが減少しております。若手高齢者層の勧誘や役員業務負担軽減等の支援を関係団体と連携し取り組む必要があります。また、地区単位としている単位クラブの取扱いや元会員の継続参加について検討してまいります。
3	5	1	3	高齢者の暮らしやすい生活環境の整備・移動手段の整備	1	高齢者の見守り支援体制の充実	福祉課	・高齢者世帯、とりわけ独居の高齢者世帯が増加している。連合自治会・地区福祉協議会・民生児童委員・隣組などと連携して、木目が細かい生活支援が必要となっている。 ・社協でも配食サービス・移送サービスを行っているが、ニーズ調査を実施し、ゴミ出しサービス、買い物支援、移動販売など新たな高齢者福祉を実施する必要がある。	現在、本町においては民生委員や自治会による地域の見守り活動が機能していますが、関係団体との更なる連携強化を図る必要があります。ニーズ調査については、介護保険事業計画改定時に実施する高齢者を対象とするアンケート調査に伴って実施し、ニーズを掘り起こし、必要とされる新たな生活支援サービスの検討を進めてまいります。
3	5	1	3	高齢者の暮らしやすい生活環境の整備・移動手段の整備	2	関係機関との連携強化	福祉課		

山北町第5次総合計画後期基本計画 評価・検証結果への意見・質問に対する回答【事業評価】

章	節	項	施策	事業	担当課	意見・質問	回答
4	1	1	3 安全な道路環境づくり	2 通学路などの道路環境整備	地域防災課	・道路標示の点検、整備。 道路の側線や停止線、横断歩道の白線、路面の「止まれ」表示の不鮮明な箇所が相当みられる。自治会・学校・PTAなどへの依頼などによる、定期的な点検制度を設けてはどうか。	道路標識の整備については、自主点検や自治会要望などにより順次更新を図っています。また、教育委員会では毎年通学路交通安全推進委員会において、危険箇所などの把握に努めております。
4	1	2	3 公共施設の老朽化対策	1 各施設の調査	財務課	各施設の調査は今後あらたに必要になることはありませんでしょうか。	現有施設については改めて調査を行う必要は無いと考えております。
4	1	2	5 自主防災組織等の育成、強化	3 防災教育・防災訓練の実施	地域防災課	・防災訓練の多様化。 9月初め全町規模で行う大掛かりな防災訓練だけでなく、机上でできる防災ゲームを実施する。連合自治会など自主防災組織等に働きかけて災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）などを行えば、防災組織の育成強化にもつながる。	令和2年度に自衛隊0Bの防災官を雇用し、各地域の実情に応じた実働的な防災訓練を実施しています。また、自主防災組織が紙面上の組織とならないよう、令和4年度から連合自治会長会における勉強会などを開催しており、今後も様々な訓練などを企画したいと考えております。
4	1	2	5 自主防災組織等の育成、強化	4 防災資機材等の整備支援	地域防災課	自主防災組織の機材整備状況を調査し、導入が必要と思われる、新たな防災備品等の提案をする。太陽光発電等を利用した携帯電話・スマホの充電器の整備、洪水後の家屋の洗浄に活躍する高圧洗浄機の導入など。	現在、防災資機材等購入費用に対し9割助成を実施しており、今後も、各自主防災組織に寄り添った支援を実施してまいります。
4	1	3	3 救急体制の強化	3 救急救命講習会の開催	地域防災課 保険健康課	全町のAED設置場所マップの作成と配布。とくに休日や夜間の使用が可能な設置場所のマップが必要。	AED設置施設一覧については、町民カレンダーや暮らしのガイドに、マップについてはホームページでも掲載しています。現在、夜間使用可能なAEDは役場庁舎のみのため、24時間使用できる屋外設置型について検討します。
4	1	4	1 地域防犯活動の充実	3 こども110番の家の充実	地域防災課	「概ね実施済、進捗率80%」となっているが、地域での組織活動の動きが見えていないと思う。	毎年、自治会長研修会において松田警察署による説明がされており、各自治会でも引き継ぎがなされていると思われませんが、今後も松田警察署と連携して周知していきたいと考えております。
4	2	3	1 分別収集の推進	1 容器包装リサイクル法によるペットボトル・プラスチック等の資源ごみの回収	環境課	ペットボトルの再資源化はどこで行っていますか。	容器包装リサイクル法に基づき、日本容器包装リサイクル協会に引取処理を依頼しております。協会では毎年入札しており、令和4年度は鈴与エコプロダクツ㈱が受託し、原材料化をしております。
4	3	1	1 住宅地の整備	1 住宅マスタープランの改訂	定住対策課	住宅マスタープランと町営住宅長寿命化計画との関係をご教示ください。	住宅マスタープランは、良好な住宅地の形成を促進するため、インフラ整備や生活の利便性の向上など、まちづくり全体の計画であり、町営住宅長寿命化計画は、町営住宅の維持管理等についての具体施策を定めた計画となります。
4	3	3	1 公共下水道の整備	1 污水管路整備	上下水道課	污水管路整備は今後必要になることはありませんでしょうか。	下水道計画区域の変更がない限り、管路整備を行う予定はありません。
4	4	1	2 定住・生活・就業拠点創出エリアの整備	4 山北駅、東山北駅周辺整備の推進	定住対策課	次期の必要性は「終了」としているが、それぞれの駅前の賑わいを取り戻す施策は何も考えなくて良いのだろうか。	駅周辺の生活拠点の整備については終了と捉えています。なお、駅周辺の賑わいの創出については、別項目（5章3節1項1）となっています。
4	5	1	1 公共交通網の整備	5 新たな公共交通対策の調査・研究	企画総務課	・通勤支援制度の創設。 御殿場線や富士急バスの増設の働きかけのみではなく、長距離通勤者への支援制度を新設できないか。御殿場線での通勤が不便なため、松田等に駐車場を借りて、小田急や新幹線を利用して町外の事業所に通勤している人に対する支援制度として、駐車場代補助制度や新幹線通勤支援制度を創設。町外への転出を減らす効果が期待できる。	公共交通の利用促進や定住対策の面からも有効な制度と考えますので、他自治体の事例などについて調査研究を進めます。
4	5	2	2 県道の整備促進	1 県道小田原山北線の整備促進	都市整備課	「現在、南原地区の県道拡幅は、県が用地測量を実施しており、今後も継続する。」とのことで、始めたばかりで進捗率60%となっているが、どの個所が入ったの数値か。	ご指摘のとおり、現時点の事業量としては進捗率は60%まで至っていません。進捗率20%に修正いたします。
5	1	1	1 持続可能な農業経営の確立		農林課	・遊休農地・耕作放棄地の管理支援策の創設。 高齢化・後継者不足により、遊休農地・耕作放棄地が増加している。雑草や雑木に覆われたり、まわりの農地や農道にもはみ出したり、秋には大量の落葉が農道を埋めつくしている。野生動物等（害獣やダニ、蛙）の増加にもつながり、このような農地について、管理の支援策を検討すべきではないか。	農家の高齢化や後継者不足により、農地が荒廃することは大きな問題ですが、個人財産である農地の管理に直接支援することは困難ですので、町では獣害防止柵等の費用助成や新規作物導入支援といった営農意欲の低下を抑える支援を実施しております。
5	1	1	3 特色ある農業の振興	5 市民農園の活用促進	農林課	・交流自治体市民へ貸し出しと耕作支援 ・遊休農地・耕作放棄地が増加対策のひとつとして、町が借り上げるか仲介して市民農園として活用させたい。スマートICから15分もあれば町内までの移動は可能。町外に市民農園の募集を検討したい。 ・町内の空き家を活用して、市民農園用のシャワールーム・更衣室・ロッカールームまたは農機具の保管場所などの施設を整備する。 ・農機具（耕運機・刈払機）のレンタル。 ・高齢者（引退した農業従事者）の市民農園の管理・耕作指導のためのボランティアを育成する。	市民農園の可能性についてはご意見のとおりであると存じます。今後、実施可能農地の検討や農家への意向調査をもとに新たな市民農園開設について検討したいと考えております。

山北町第5次総合計画後期基本計画 評価・検証結果への意見・質問に対する回答【事業評価】

章	節	項	施策	事業	担当課	意見・質問	回答	
5	2	1	2	三保ダム・丹沢湖周辺の整備	3 SUP、カヌーによる観光振興の推進	商工観光課	「進捗率60%」となっているが、SUP・カヌーの年間利用率は。艇庫ができ環境整備は進んだが、その後はどうか。	カヌー出艇数は令和元年度292艇に対し令和4年度は407艇に、SUPは令和元年度42艇に対し令和4年度は1,329艇と増加しています。SUPは女性や子連れの家族を中心に体験の意向が強く、SUP艇庫ができ、海よりも気軽にSUPに乗れる湖であることや、事業者も4事業者と増えており、湖面利用による観光振興は順調に推移していると考えております。湖面利用についてはダムを管理する県企業庁との調整が必要なため、水上アクティビティによる観光振興に向けて、引き続き関係機関の協力を得ながら、観光振興を図りたいと考えております。
5	3	1	1	山北駅・東山北駅周辺整備の推進	3 東山北1000まちづくり基本計画に基づく商業施設の整備促進	定住対策課	「一定の整備は図られているが、まだ未利用地があることから、第6次基本計画においても継続して実施。」で進捗率100%になっている。しかし、住宅地の整備の「4. 民間活力を活用した水上・尾先地区等の住宅開発の促進」の進捗率は40%で、東山北1000まちづくり基本計画に含まれていることから、進捗率100%とはいえないのではないかと思う。	東山北1000まちづくり基本計画全体としての進捗率という認識ではなく、「東山北1000まちづくり基本計画に基づく商業施設の整備促進」についての進捗率としては、商業ゾーンにおける重点地区の整備が終了していることから、100%としておりますが、今後、新しい計画においても継続して取り組んでいく必要があると考えております。
5	3	1	2	商業経営の充実	3 買い物難民の調査・分析	商工観光課	買い物難民に対する施策について、今どのような考え方をもち、何を検討しているのか。今後の方向性は。	駅前の商店は後継者不在等の理由で複数の店舗が閉店しました。これまで駅周辺で買い物をしていた方も高齢となり、自動車の運転を控えるようになった方も多くなった等の理由で、買い物難民が増えていると考えています。町は、買い物難民の支援は地域交通や地域経済、介護や福祉など様々な分野が関連する重要課題と考えており、移動手段として福祉タクシーを活用してもらいたいと考えているほか、宅配サービスなどの買い物支援に関する情報が十分に行き渡っていない懸念があるため、地域の買い物支援サービスに関するパンフレット作成をし、買い物手段の選択肢として活用してもらおうと考えております。買い物支援として、町内には自宅への配達対応をいただいている事業者もありますが、事業者の自助努力等には限界もあるため、今後は次の設問にある交通手段の確保という観点からも解決策を検討する必要があると考えております。
5	3	1	2	商業経営の充実	4 買い物難民の交通手段確保策等の検討	商工観光課		
5	4	2	2	山砂利採取跡地の有効活用	1 川西、谷ヶ地区の山砂利採取跡地利用の調査、研究	企画総務課	山砂利採取跡地の有効活用が0%である理由をご教示ください。	現在、川西・谷ヶ地区ともに事業者において採取中であり、採取期間は川西地区が平地化造成期間も含めて残り30年程、谷ヶ地区が緑化復元も含めて残り30年程となっております。砂利需要の減少や事業者の廃業等により計画が大幅に遅れているため、具体的な調査研究は進んでいませんが、将来的な跡地利用を見据え、適宜、事業者と情報を共有しております。

山北町第5次総合計画後期基本計画 評価・検証結果への意見・質問に対する回答【指標評価】

章	節	項	指標項目	担当課	2023年 目標値	実績値	単位	達成度	意見・質問	回答	
1	2	1	交流によるまちの活性化	水源地域と都市部との交流イベント参加者	農林課	250	82	人	32.8%	目標値は人数になっていますが、イベント回数の目標はありますか。	イベント回数の目標はありません。なお、実績値は5回分のイベント参加者の合計になっています。
2	1	3	地域教育力の活用	学校の教育活動におけるボランティア登録数	こども教育課	140	50	人	35.7%	ボランティア登録の対象者は誰ですか。（誰でもということでしょうか。）	ボランティア登録の対象者の条件はありません。
2	2	3	文化活動の推進	文化財講座参加者	生涯学習課	150	23	人	15.3%	文化財講座は参加者が目標値になっていますが、講座の開催回数の目標はありますか。	開催回数の目標値はありません。年2回開催の文化財講座と、鉄道遺産巡りツアーなど文化財に関する事業を合わせて目標値を設定しています。
3	2	1	医療体制の充実	救急救命講習会の開催	保険健康課	2	0	回	0.0%	救急救命講習会の未実施について理由はありますか。（今年度実施でしょうか。）	未実施の理由は新型コロナウイルスの影響によるものです。令和5年度は民生委員児童委員を対象に8月10日に実施（福祉課所管）しました。また、9月3日の総合防災訓練時にも実施します。
3	3	2	低所得者福祉の充実	生活保護受給者の就労開始件数	福祉課	2	0	件	0.0%	「地域福祉の推進」に「生活保護受給者の就労開始件数」が位置付けられているが、はたして地域福祉なのか。	生活困窮者支援は社会福祉に位置付けられ、また、対象世帯は就労困難で生活保護受給となるケースが大半を占めており、実情、指標評価することが極めて困難なことから、次期計画では指標の見直しを検討してまいります。
3	5	1	高齢者福祉の充実	運転免許証自主返納者数	福祉課	30	38	人	126.7%	運転免許証の自主返納者数は実績を把握できないのに目標値があることになりませんか。また、これは高齢者福祉に位置づけることが一般的ですか。	神奈川県警察に確認したところ、自主返納者数について情報をいただくことが出来たので、実績値を修正します。なお、運転免許証の返納は自主的な行動ですので、目標設定が適切でなかったと捉えており、次期計画では返納後の支援に係わる指標への見直しについて検討したいと考えております。なお「高齢者福祉への位置づけが一般的か」につきましては、自治体によって高齢者福祉以外にも生活交通や生活安全の担当課が所管するなど、考え方が異なる状況が見受けられますが、本町では高齢者福祉に位置付けています。
3	5	1	高齢者福祉の充実	運転免許証自主返納者数	福祉課	30	38	人	126.7%	「実績不明」としているが、外出支援サービスや高齢者タクシー券助成申請と連動はしていないのか。	外出支援サービスは公共交通利用困難者（要介護・障害等）が対象者です。また、高齢者タクシー券助成事業は交通不便な山間部在住高齢者を対象として免許返納の有無を問わずにタクシー券を配布しており、運転免許証自主返納者とは連動していません。
4	1	5	安心できる消費生活の確立	消費者団体等の設立への支援	地域防災課	1	0	件	0.0%	設立支援で想定している消費者団体とはどのようなものでしょうか。	消費生活相談業務については、現状、南足柄市消費生活センターへ委託しており、町内における消費生活行政の状況から、今後どのような消費者団体の設立支援を想定するかまでの検討にも至っておりません。
4	4	1	活用と保全の調和した土地の有効利用	企業再誘致	商工観光課	3	0	社	0.0%	実績は「0」となっているが、現状及び今後の考え方は。	町の企業誘致用地として、平山地区は誘致先が全て埋まりましたが、残る丸山地区については、現在、新東名工事事業者に貸し出しており、工事が終了し工事事業者が撤退若しくは撤退時期が明確になってから動く必要があります。また丸山地区は、宅地分譲地がコロナ禍を経て町内外から土地が求められ、全区画売却された実績も踏まえ、引き続き企業誘致先とするか、眺望のすばらしさから住宅用地化を図るべきか、改めて検討が必要と考えております。
5	1	1	農業の振興	有害鳥獣防護柵設置（深沢、嵐、平山）設置箇所数	農林課	3	2	箇所	66.7%	箇所の実績で「達成」としているが、一部の地区ではまだ終了していない箇所がある。完成ではないので「100%達成」とは言えないのではないか。	平山地区では柵の設置に着手していますが、工事完了は令和6年度を予定しているため、ご指摘を踏まえ、実績値を修正いたします。